

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	①地域における子育て支援及び支援体制の充実	
			施策の小項目名	○仕事と家庭の両立支援	
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業			実施計画記載頁	98
対応する主な課題	④安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		
		アドバイザー派遣				
		ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	8,034	8,861	8,850	9,939	10,814	9,004	県単等	○H29年度: 経営者向けセミナー等、企業へのアドバイザー派遣、パンフレット作成配布を通して周知啓発、ワーク・ライフ・バランスの取組支援を行った。 ○H30年度: 経営者向けセミナー等、企業へのアドバイザー派遣、パンフレット作成配布を通して周知啓発、ワーク・ライフ・バランスの取組支援を行う。	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: -	
									○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29	18	30	19	36	10	100.0%	10,814	順調	一般向け及び経営者向けセミナーの開催、九州・山口各県と連携し作成したパンフレットの配布、広報番組を通して普及啓発を行うとともに、企業へアドバイザーを派遣しワーク・ライフ・バランスの取組みの支援を行った。
活動指標名	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 一般向け及び経営者向けセミナーを6回開催し、九州・山口各県と連携し作成したパンフレットを経済団体、業界団体、労働組合等に配布し、広報番組を通してワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。 また、平成29年度は36社にアドバイザー派遣を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組みを支援することにより、働きやすい環境づくりを推進した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、引き続きセミナーを開催するとともに、アドバイザー派遣を行い、企業内での取組みを支援する。 ②県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及啓発を図る。 ③九州・山口各県と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の周知を図るためのパンフレットを作成し、PRする。						①一般向けセミナー及び経営者向けセミナーを6回開催することにより普及啓発を図り、企業へアドバイザーを派遣することによりワーク・ライフ・バランスの取組みを支援した。 ②県の広報番組、ホームページを活用して、ワーク・ライフ・バランスの取組みの重要性を啓発することができた。 ③九州・山口各県と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を紹介するパンフレットを作成し、経済団体、業界団体、労働組合等に配布し周知を図ることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者にとっては「仕事も生活も充実できる働き方」が実現でき、また企業にとっては従業員の満足度が向上することで、人材の確保・定着や生産性の向上に繋がる等、多くのメリットがあることを理解してもらう必要がある。

○外部環境の変化

報道等で取り上げられる機会も増えたことからワーク・ライフ・バランスについての認知度は従前よりも高まっていると思われるが、その内容や取り組み方法まで把握している割合はまだ高いとは言えないと思われる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、今後もセミナー、広報、パンフレット配布を通じて、広く普及啓発を図る。
- ・経営者等に対し、ワーク・ライフ・バランスの内容、取り組み方法等についてセミナー、アドバイザー派遣を通じて周知し、企業における取り組みを支援する。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、セミナー、広報、パンフレット配布等を通じて、広く普及啓発を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの取り組み内容、方法等について、セミナー、アドバイザー派遣を行い、企業における取り組みを支援する。